

# 定 款

社会福祉法人 産経新聞厚生文化事業団

昭和28年	9月12日	制定
昭和29年	7月17日	改正
昭和45年	3月6日	改正
昭和52年	1月28日	改正
昭和59年	7月10日	改正
昭和63年	5月25日	改正
平成元年	3月23日	改正
平成元年	6月14日	改正
平成4年	3月26日	改正
平成8年	3月12日	改正
平成9年	6月20日	改正
平成10年	1月28日	改正
平成10年	5月14日	改正
平成11年	6月28日	改正
平成11年	10月20日	改正
平成14年	1月25日	改正
平成14年	3月18日	改正
平成15年	3月17日	理事会で改正
平成15年	6月27日	厚労省認可
平成15年	5月21日	理事会で改正
平成16年	6月21日	厚労省認可
平成16年	3月21日	理事会で改正
平成16年	11月1日	厚労省認可
平成16年	9月16日	理事会で改正
平成16年	12月22日	厚労省認可
平成17年	8月23日	届け出（住所変更）
平成18年	6月8日	改正案申請
平成19年	5月25日	法務局登記
平成19年	9月12日	大阪府提出
<b>平成20年</b>	<b>10月17日</b>	<b>厚労省認可</b>
<b>平成20年</b>	<b>12月3日</b>	<b>法務局登記</b>

# 社会福祉法人産経新聞厚生文化事業団定款

## 第1章 総則

### (目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

#### (1) 第一種社会福祉事業

- (イ) 救護施設の経営
- (ロ) 知的障害者更生施設の経営
- (ハ) 知的障害者授産施設（通所）の経営
- (ニ) 知的障害者授産施設（小規模）の経営

#### (2) 第二種社会福祉事業

- (イ) 生計困難者に対して生活に関する相談に応ずる事業
- (ロ) 障害福祉サービス事業の経営
- (ハ) 相談支援事業の経営
- (ニ) 移動支援事業の経営

### (名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人産経新聞厚生文化事業団という。

### (経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

### (事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を大阪市浪速区湊町二丁目1番57号 難波サンケイビルに置く。

2 前項のほか、従たる事務所を東京都千代田区大手町一丁目7番2号サンケイビルに置く。

## 第2章 役員及び職員

### (役員の定数)

第5条 この法人には、次の役員を置く。

#### (1) 理事 10名

#### (2) 監事 2名

2 理事のうち、理事の互選により、理事長1名、専務理事1名を置く。

3 理事長は、この法人を代表する。

4 専務理事は理事長を補佐し、この法人の常務を執行する。

5 役員の選任に当たっては、各役員について、その親族その他特殊の関係がある者が、理事のうちに2名を超えて含まれてはならず、監事のうちにこれらの者が含まれてはならない。

### (役員任期)

第6条 役員任期は2年とする。ただし、補欠の役員任期は、前任者の残任期間とする。

2 役員は再任されることができる。

3 理事長及び専務理事の任期は、理事として在任する期間とする。

### (役員選任等)

第7条 理事は、評議員会において選任し、理事長が委嘱する。

- 2 監事は、評議員会において選任する。
- 3 監事は、この法人の理事、評議員、職員及びこれらに類する他の職務を兼任することができない。

(役員報酬等)

第8条 役員報酬については、勤務実態に即して支給することとし、役員の地位にあることのみによっては、支給しない。

- 2 役員には費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(理事会)

第9条 この法人の業務の決定は、理事をもって組織する理事会によって行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- 2 理事会は、理事長がこれを招集する。
- 3 理事長は、理事総数の3分の1以上の理事又は監事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から1週間以内にこれを招集しなければならない。
- 4 理事会に議長を置き、議長はその都度選任する。
- 5 理事会は、理事総数の3分の2以上の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。
- 6 前項の場合において、あらかじめ書面をもって、欠席の理由及び理事会に付議される事項についての意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 7 理事会の議事は、法令に特別の定めがある場合及びこの定款に別段の定めがある場合を除き、理事総数の過半数で決定し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 8 理事会の決議について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。
- 9 議長及び理事会において選任した理事2名は、理事会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなければならない。

(理事長の職務の代理)

第10条 理事長に事故あるとき、又は欠けたときは、専務理事が理事長の職務を代理する。専務理事に事故あるとき、又は欠けたときは、理事長があらかじめ指名する他の理事が、順次に理事長の職務を代理する。

2 理事長個人と利益相反する行為となる事項及び双方代理となる事項については、理事会において選任する他の理事が理事長の職務を代理する。

(監事による監査)

第11条 監事は、理事の業務執行の状況及び法人の財産の状況を監査しなければならない。

- 2 監事は、毎年定期的に監査報告書を作成し、理事会、評議員会及び厚生労働大臣に報告するものとする。
- 3 監事は、前項に定めるほか、必要があると認めるときは、理事会及び評議員会に出席して意見を述べものとする。

(職員)

第12条 この法人に、職員若干名を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長(以下「施設長」という。)は、理事会の議決を経て、理事長が任免する。
- 3 施設長以外の職員は、理事長が任免する。

### 第3章 評議員及び評議員会

(評議員会)

第13条 評議員会は、21名の評議員をもって組織する。

- 2 評議員会は、理事長が招集する。
- 3 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員又は監事から会議に付議すべき事項を示して評議員会

の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。

- 4 評議員会に議長を置く。
- 5 議長は、その都度評議員の互選で定める。
- 6 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その議事を開き、議決することができない。
- 7 評議員会の議事は、評議員総数の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 8 評議員会の決議について、特別の利害関係を有する評議員は、その議事の議決に加わることができない。
- 9 議長及び評議員会において選任した評議員2名は、評議員会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなければならない。
- 10 評議員の報酬については、勤務実態に即して支給することとし、評議員の地位にあることのみによっては、支給しない。

#### (評議員会の権限)

第14条 評議員会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 予算、決算、基本財産の処分、事業計画及び事業報告
- (2) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (3) 定款の変更
- (4) 合併
- (5) 解散（合併又は破産による解散を除く。以下この条において同じ。）
- (6) 解散した場合における残余財産の帰属者の選定
- (7) その他、この法人の業務に関する重要事項で、理事会において必要と認める事項

2 理事会は、前項に掲げる事項を決定しようとするときは、原則として、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

#### (同 前)

第15条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の仕事執行の状況について、役員に対して意見を述べ若しくはその諮問に答え又は役員から報告を徴することができる。

#### (評議員の資格等)

第16条 評議員は、社会福祉事業に関心を持ち、又は学識経験ある者で、この法人の趣旨に賛成して協力する者の中から理事会の同意を経て、理事長がこれを委嘱する。

2 評議員の委嘱に当たっては、各評議員について、その親族その他特殊の関係がある者が3名を超えて含まれてはならない。

#### (評議員の任期)

第17条 評議員の任期は2年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 評議員は、再任されることができる。

### 第4章 資産及び会計

#### (資産の区分)

第18条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、運用財産、公益事業用財産の3種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 有価証券 (株式会社サンケイビル株) 3,000株
- (2) 大阪府豊能郡能勢町大里222番地4所在の鉄筋コンクリート造陸屋根2階建救護施設

1階 308㎡42	2階 329㎡22		
寄宿舎鉄筋コンクリート造陸屋根2階建		1階 159㎡77	2階 159㎡77
寄宿舎コンクリートブロック造陸屋根平家建		270㎡20	
詰所コンクリートブロック造陸屋根平家建		37㎡76	
電気室鉄筋コンクリート造陸屋根平家建		50㎡84	
ポンプ室コンクリートブロック造陸屋根平家建		9㎡28	

プロパン庫コンクリートブロック造陸屋根平家建 5 m<sup>2</sup> 75

- 職員宿舍木造亜鉛メッキ鋼板葺 2 階建 1 階 88 m<sup>2</sup> 96 2 階 43 m<sup>2</sup> 42
- (3) 大阪府豊能郡能勢町大里 180 番地 2、222 番地 5 所在の鉄筋コンクリートブロック造陸屋根 3 階建更生施設第 2 三恵園建物 1 階 710 m<sup>2</sup> 09 2 階 697 m<sup>2</sup> 27 3 階 88 m<sup>2</sup> 20
- (4) 大阪府豊能郡能勢町大里 222 番 4 所在の土地 6,615 m<sup>2</sup>  
大阪府豊能郡能勢町大里 222 番 5 所在の土地 586 m<sup>2</sup>  
大阪府豊能郡能勢町大里 180 番 2 所在の土地 1,519 m<sup>2</sup>
- (5) 大阪府豊能郡能勢町平通 96 番 10 所在の土地 192 m<sup>2</sup> 34  
大阪府豊能郡能勢町平通 96 番 10 所在の建物 木造スレート葺 2 階建  
1 階 59 m<sup>2</sup> 37 2 階 27 m<sup>2</sup> 08
- (6) 大阪府豊能郡能勢町山辺 1567 番 13 所在の土地 200 m<sup>2</sup> 15  
大阪府豊能郡能勢町山辺 1567 番 17 所在の土地 25 m<sup>2</sup> 92  
(社会福祉法人産経新聞厚生文化事業団共有持分 12 分の 1)  
大阪府豊能郡能勢町山辺 1567 番地 13 所在の建物 木造スレート葺 2 階建  
1 階 55 m<sup>2</sup> 89 2 階 37 m<sup>2</sup> 26
- (7) 池田市中川原町 13 番地 1 養護院  
鉄筋コンクリート造ルーフィングぶき平家建 340 m<sup>2</sup> 20  
寄宿舎 鉄筋コンクリート造ルーフィングぶき 2 階建 1 階 643 m<sup>2</sup> 38 2 階 542 m<sup>2</sup> 64  
寄宿舎 鉄筋コンクリート造ルーフィングぶき平家建 527 m<sup>2</sup> 31

3 運用財産は、基本財産、公益事業用財産以外の財産とする。

4 公益事業用財産は、第 27 条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第 19 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得て、厚生労働大臣の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、厚生労働大臣の承認は必要としない。

(1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

(2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第 20 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(特別会計)

第 21 条 この法人は、特別会計を設けることができる。

(予算)

第 22 条 この法人の予算は、毎会計年度開始前に、理事長において編成し、理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得なければならない。

(決算)

第 23 条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書は、毎会計年度終了後 2 月以内

に理事長において作成し、監事の監査を経てから、理事会の認定を得なければならない。

2 前項の認定を受けた書類及びこれに関する監事の意見を記載した書面については、各事務所に備えて置くとともに、この法人が提供する福祉サービスの利用を希望する者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3 会計の決算上繰越金を生じたときは、次会計年度に繰り越すものとする。ただし、必要な場合には、その全部又は一部を基本財産に編入することができる。

(会計年度)

第24条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第25条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第26条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

## 第5章 公益を目的とする事業

(種別)

第27条 この法人は、社会福祉法第26条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行う。

- (1)母子家庭、高齢者等を支援するための啓発、助成を行う事業
- (2)野外活動等を通じての青少年健全育成事業
- (3)福祉社会の向上を図るための啓発、指導、調査、研究、連絡等の事業活動
- (4)福祉社会の向上を図るための図書、新聞等の出版発行
- (5)災害救護事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(剰余金が出た場合の処分)

第28条 前条の規定によって行う事業から剰余金が生じた場合は、この法人の行う社会福祉事業又は公益事業に充てるものとする。

## 第6章 解散及び合併

(解散)

第29条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第30条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、理事総数の3分の2以上の同意によって社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

(合併)

第31条 合併しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、厚生労働大臣の認可を受けなければならない。

## 第7章 定款の変更

(定款の変更)

第32条 この定款を変更しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、厚生労働大臣の認可（社会福祉法第43条第1項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければ

ばならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る 定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を厚生労働大臣に届け出なければならない。

## 第8章 公告の方法その他

(公告の方法)

第33条 この法人の公告は、社会福祉法人産経新聞厚生文化事業団の掲示場に掲示するとともに、産経新聞に掲載して行う。

(施行細則)

第34条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

## 附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理 事 長	前 田 久 吉
理 事	沢 村 義 男
〃	前 田 富次郎
〃	全 徳 信 治
〃	山 路 久三郎
〃	岸 本 正一郎
〃	橋 本 薫
監 事	前 田 福 松